

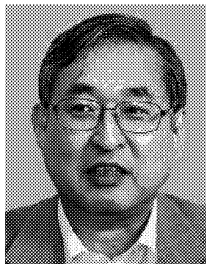
今日9日、米国を除く11カ国は環太平洋経済連携協定(TPP)の新協定で大筋合意した。トランプ米大統領が政権の発足早々にTPPから離脱する大統領令に署名したため、発効が困難になったのを受けてのことだ。早稲田大学教授の浦田秀次郎氏とブランドイ又大学教授のピーター・ペトリ氏(11月6日付経済教室)は、TPP11が発効すれば、加盟国の国民所得が増加することを、国際経済のシミュレーション分析で示した。

TPPは、加盟国相互の貿易・投資の高水準の自由化とともに、電子商取引、労働、環境など、包括的な経済連携協定である。各国間の貿易や投資の拡大を通じて国民所得を増加させるが、離脱した米国は利益を獲得できない。TPP11が形成されると、加盟国は各国間の貿易を優遇して米国との貿易を縮小させるため、米国は国民所得の減少という被害を受ける。

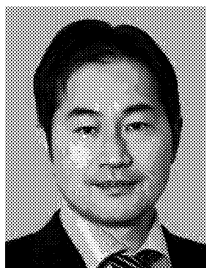
トランプ政権が志向していると思われる日米自由貿易協定(FTA)は米国を含むTPPよりも恩恵は小さいとみる。しかも、日本では農業分野で強い反対が予想される。TPPに米国が復帰する方が、米国にも恩恵が大きい。このことを米国がいつ悟るだろうか。先月、5年に1度の中国共産党大会を終え、政権基盤を盤石にした習近平国家主席。今年1月のスイス・ダボスで開かれた世界経済フォーラム年次総



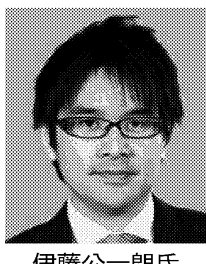
猪木武徳氏



池尾和人氏



依田高典氏



伊藤公一朗氏

# 自由貿易の論理と恩恵

## 成長のカギは労働の質向上

会での基調講演に注目するのは、大阪大学名誉教授の猪木武徳氏(中央公論12月号)。習氏は、グローバル化や自由貿易の重要性を強調し、「他国を犠牲にして自国の利益を追求すべきでない」と述べた。どちらの国の代表者か同定しがたいほどの時代の転換に、猪木氏は驚嘆する。保護主義という「守り」に入った米国に対し、急成長を遂

げ世界経済への「参入」を果たし、自由貿易の擁護者に転じた中国という対照的な構図だ。自由貿易は多くの国々に利益を行き渡らせる。そうしたことが多くの国々に認識されれば国際貿易体制も自由貿易に傾斜してゆく。自由貿易や世界経済秩序を安定的に維持すべき力量を持った国家が必要で、第1次大戦以前は

英国が、第2次大戦後は米国が、その役目を果たしてきた。しかし、これまでの覇権国の相対的地位の後退が、その国を国際経済秩序から離反させることを示す。貿易に関する経済の論理を知り、その論旨を無視することがいかなる帰結をもたらすか。我々が歴史に学ぶことの重要性を、今ほど強調すべき時代はないと、猪木氏は主張する。

である。経済を活性化させ人々が満足感を持って働くには、知識や能力が陳腐化しないように、また、活躍の場が広がるように、どの世代も環境変化に合わせて能力を開発する必要がある。安倍内閣での「人づくり革命」ではリカレント教育にも力を入れる。ただ、リカレント教育には、時間と資金の確保が課題で、企業側の協力も欠かせない。そこで、兼業や副業が認められれば、ある程度所得を得ながら、新たなスキルや異なる企業や産業の実態を学べる。技術革新の波の大きさを考えると、15〜20年ほど働いたら1年ぐらいは必要なスキルを学ぶなどして将来に備えることを、柳川氏は提案する。

## 応用広がる行動経済学

先月、行動経済学の立役者である米シカゴ大学教授のリチャード・セイラー氏のノーベル経済学賞受賞が決まった。経済論壇でも行動経済学に注目がさらに集まった。人間を意思決定能力に限られる存在とみる行動経済学から生まれた、代表的な手法の一つに、ナッジがある。本来は肘で突っつくという意味だが、よりよい選択につながるよう促す工夫と位置づける。ナッジの

効果について、京都大学教授の依田高典氏(週刊東洋経済11月25日号)は、興味深い実例を示す。依田氏が行った、節電に関する社会実験で、ピーク時の電気料金を高くする変動型電気料金を導入する世帯と、ピーク時の電力使用を控えるよう要請するメッセージを送る世帯とに分けた。変動型料金の節電効果はある程度持続したが、節電要請メッセージは、

時がたつにつれ効果はなくなった。メッセージを見た人の意識を変え、行動変容を起こそうとするナッジは、慣れると効果が減るから、誘因付けと合わせ効果を出すことを訴える。経済の現場でも、経済学のフィールド実験を応用できると説くのは、米シカゴ大学助教授の伊藤公一朗氏(週刊東洋経済11月25日号)だ。実験対象となる集団を複数のグループに分け、ある介入を行った影響をグループ間で比較する。介入以外はグループ間に差がない状況を整え、因果関係を明らかにできる。伊藤氏は、スーパーマーケットで税込み価格と税抜き価格での表示で売り上げを比べた事例を紹介する。税抜きより税込みの方が、売り上げが平均8%下がる、という因果関係が観察されたという。こうした手法がさらに活用されることが期待される。